



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本精化株式会社

コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 深瀬 真一

TEL 06-6231-4781

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,545	△5.6	1,646	24.2	1,945	26.8	1,186	34.4
24年3月期	24,942	2.1	1,325	△17.3	1,533	△11.8	883	△12.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,967百万円 (84.0%) 24年3月期 1,069百万円 (43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.95	—	4.8	6.1	7.0
24年3月期	37.18	—	3.7	5.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	32,285	25,749	77.9	1,059.06
24年3月期	31,358	24,329	76.1	1,004.90

(参考) 自己資本 25年3月期 25,152百万円 24年3月期 23,866百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,138	△2,599	△541	1,181
24年3月期	2,798	△1,280	△544	3,151

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	522	59.2	2.2
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	498	40.0	1.9
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		45.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.7	760	0.2	850	9.5	520	9.6	21.89
通期	25,000	6.2	1,550	△5.8	1,700	△12.6	1,050	△11.5	44.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	25,372,447 株	24年3月期	25,372,447 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,622,486 株	24年3月期	1,622,117 株
② 期末自己株式数	25年3月期	23,750,175 株	24年3月期	23,750,497 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,100	6.5	696	13.4	1,114	20.1	801	31.7
24年3月期	9,484	△1.2	614	△23.9	928	△36.5	608	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	33.74	—
24年3月期	25.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	26,287	21,299	21,299	20,663	81.0	896.80	896.80	
24年3月期	25,726	20,663	20,663	20,663	80.3	870.05	870.05	

(参考) 自己資本 25年3月期 21,299百万円 24年3月期 20,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要に加え、政権交代後の経済対策、金融政策の効果などを背景に持ち直しの動きもみられたものの、海外経済の低迷による景気の減速やデフレの影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、工業用製品事業において、植物性油脂の販売が減少したことなどにより売上高が減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、たな卸資産の評価下げを実施した前期に比べ、利益が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は235億4千5百万円（前期比5.6%減）と減少しましたが、利益面では営業利益16億4千6百万円（同24.2%増）、経常利益19億4千5百万円（同26.8%増）、当期純利益11億8千6百万円（同34.4%増）と増益となりました。

### (セグメント情報)

#### ① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、植物性油脂の販売が減少したことなどにより売上高は減少いたしました。また、医薬用プレソームの出荷など、製品構成の良化により利益は増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は169億6千9百万円（前期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は10億7千2百万円（同12.5%増）となりました。

#### ② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、たな卸資産の評価下げを実施した前期に比べ、利益は増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は53億4千万円（前期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は4億1千5百万円（同162.1%増）となりました。

#### ③ 不動産事業

当セグメントにおきましては、マンション分譲事業における完成済物件の販売減により売上高は減少いたしました。それに伴う販売費が減少したため利益は改善いたしました。この結果、当セグメントの売上高は5億5百万円（前期比58.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億9百万円（同61.6%増）となりました。

#### ④ その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は7億3千万円（前期比15.7%減）、セグメント利益（営業利益）は4千8百万円（同66.7%減）となりました。

### (参考)

個別業績につきましては、売上高は101億円（前期比6.5%増）、営業利益6億9千6百万円（同13.4%増）、経常利益11億1千4百万円（同20.1%増）、当期純利益8億1百万円（同31.7%増）となりました。

当期純利益が前年実績と比べ増加した主な要因は、関係会社からの受取配当金が増加したことあります。

## (次期の見通し)

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復へ向かうことが期待されます。しかし、海外景気の下振れ、雇用・所得環境の先行きなどに懸念も残っており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、ビタミンC誘導体等の新規生理活性物質の拡販、植物性原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「Plandool」や水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「Neosolve-Aquilio」等の「Neosolve」シリーズの拡販、加古川東工場に新設したプラントにより増強されたcGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、機能性樹脂添加剤の開発、再生可能な天然原料から誘導される生理機能を有する化粧用機能原料の拡充に向けた取り組みを強化してまいります。一方海外においては、プラスチック用コーティング剤「NSC」の台湾及び中国市場への販売強化に努めると同時に、コスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、引き続き業務用石鹸・洗剤等の営業力強化に注力するとともに、新製品の開発に努めます。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、再成長に向けた基盤再構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

これらにより平成26年3月期においては、連結売上高250億円（当期比6.2%増）、連結営業利益15億5千万円（同5.8%減）、連結経常利益17億円（同12.6%減）、連結当期純利益10億5千万円（同11.5%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ9億2千6百万円増加し、322億8千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少などにより流動資産が4億1千9百万円減少し、機械装置及び運搬具の増加などにより固定資産が13億4千6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ4億9千3百万円減少し、65億3千5百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の減少などにより流動負債が7億円減少し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が2億7百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ14億2千万円増加し、257億4千9百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上11億8千6百万円及び配当金の支払4億9千8百万円により株主資本が6億7千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定などの増加によりその他の包括利益累計額が6億9百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ19億7千万円減少し、11億8千1百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ16億5千9百万円収入が減少し、11億3千8百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億3千8百万円及び減価償却費9億9千4百万円の計上による資金の増加、たな卸資産の増加による資金の減少9億8千8百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13億1千8百万円支出が増加し、25億9千9百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少23億2百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2百万円支出が減少し、5億4千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少4億9千8百万円によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	75.8	73.5	76.6	76.1	77.9
時価ベースの自己資本比率（％）	41.8	54.3	41.0	42.9	45.3
債務償還年数（年）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	138.4	848.6	216.7	805.9	212.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり10円とさせていただきます。この結果、年間配当金は20円、連結配当性向は40.0%となります。また、次期の年間配当金は1株当たり20円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原材料、燃料・動力に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③ 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④ 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を45億6千9百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は14億3千8百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

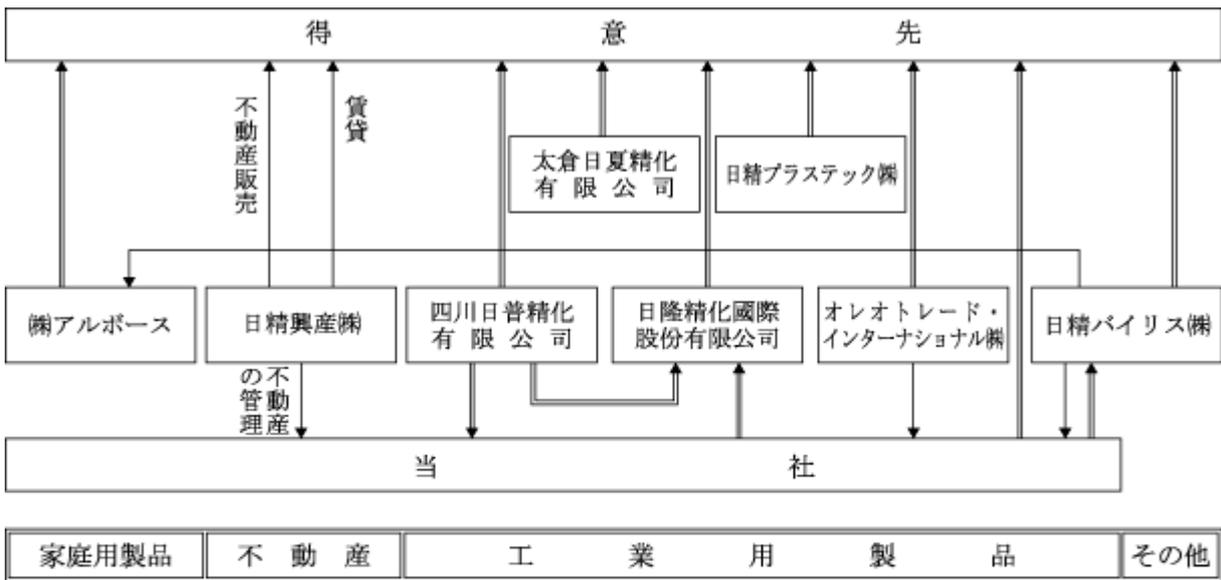
2. 企業集団の状況

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社8社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品用化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス㈱が販売しております。当社並びに㈱アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス㈱を通じて調達しております。オレオトレード・インターナショナル㈱では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック㈱では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。四川日普精化有限公司は主に輸出入「脂肪酸アマイド」及び「プラスチック用コーティング剤」を製造販売しております。日隆精化国際股份有限公司では四川日普精化有限公司が製造した「プラスチック用コーティング剤」を販売しております。太倉日夏精化有限公司では皮革油剤を製造販売しております。
- 家庭用製品 当社及び㈱アルボースが製造販売しております。
- 不動産 日精興産㈱が不動産業を営んでおります。当社は日精興産㈱に不動産の管理業務を委託しております。
- その他 日精バイリス㈱が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に基づき化学を通じて、当社にかかわる全ての人々とともに、社会の豊かな繁栄と、幸福な生活に貢献し続けます。

環境、安全、健康に加え、更に品質面への諸対策を今後とも積極的に取り組むと同時に、コーポレートガバナンスの強化に基づく企業価値、株主価値の更なる向上を目指します。

- 経営理念
- ・ 日本精化は化学を通じて社会に貢献する
  - ・ 日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する
  - ・ 日本精化は社員の自己実現に貢献する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を経営課題としており、事業活動の成果を示す売上高および経常利益を経営指標として重要視し、これらの指標の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、わが国経済は新政権下での政策効果により景気回復に向かうことが期待されるものの、世界経済を巡る不確実性は引続き大きく、また、電力価格高騰や原料価格、為替の動向も懸念材料であり、事業環境は依然として予断を許さないものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは売上高の拡大、収益力の向上を最重要課題として、営業力の強化、新製品開発の促進や生産設備の増強などに積極投資するとともに、原料コスト上昇分の製品価格への転嫁を引き続き推し進めます。

工業用製品部門では、平成24年9月に当社加古川東工場において高付加価値・高機能材料の生産を目的とするプラント新設が完了いたしました。当社固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得と機能性樹脂添加剤の開発、再生可能な天然原料から誘導される生理機能を有する化粧用機能原料の拡充に向けた取り組みを強化してまいります。また、海外展開においては、中国をはじめとする東アジア地域の需要増加に対応する製品群の拡充とコスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。

家庭用製品部門では、生活・食品衛生、医療、福祉の幅広い分野において近年の感染症対策等の環境衛生への関心の高まりにより、手洗石鹸、除菌・洗浄剤などの需要が拡大する事業環境にあります。今後とも環境衛生の一端を担う企業であるべく、新製品開発や営業力強化などを積極的に展開し事業拡大を図ります。

また、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層の徹底・体制整備を図り、経営の意思決定と業務遂行の透明性・公正性が高く、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,353,400	2,798,339
受取手形及び売掛金	6,541,579	6,618,822
商品及び製品	1,807,168	2,098,387
販売用不動産	128,438	39,338
仕掛品	1,150,710	1,469,864
仕掛販売用不動産	154,190	81,430
原材料及び貯蔵品	1,616,500	2,210,126
繰延税金資産	163,421	211,972
その他	474,195	440,538
貸倒引当金	△10,282	△9,472
流動資産合計	16,379,323	15,959,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,155,651	9,925,730
減価償却累計額	△5,678,568	△5,973,009
建物及び構築物(純額)	3,477,082	3,952,721
機械装置及び運搬具	11,313,997	13,029,495
減価償却累計額	△10,296,458	△10,760,637
機械装置及び運搬具(純額)	1,017,539	2,268,858
土地	3,906,943	3,906,943
建設仮勘定	1,073,463	968
その他	2,290,411	2,408,323
減価償却累計額	△1,980,911	△2,038,786
その他(純額)	309,500	369,537
有形固定資産合計	9,784,529	10,499,029
無形固定資産	400,039	388,350
投資その他の資産		
投資有価証券	4,324,185	4,932,517
その他	470,474	505,852
投資その他の資産合計	4,794,660	5,438,370
固定資産合計	14,979,229	16,325,749
資産合計	31,358,553	32,285,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,490,959	3,378,239
未払金	483,214	450,513
未払法人税等	271,277	459,640
繰延税金負債	959	3,071
賞与引当金	330,513	384,196
役員賞与引当金	32,573	31,549
設備関係未払金	944,826	187,247
その他	423,800	382,823
流動負債合計	5,978,125	5,277,282
固定負債		
繰延税金負債	312,535	547,481
退職給付引当金	548,788	518,634
長期未払金	45,173	45,173
長期預り保証金	94,517	94,489
資産除去債務	26,230	26,230
その他	23,652	26,078
固定負債合計	1,050,896	1,258,087
負債合計	7,029,021	6,535,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	11,700,308	12,376,807
自己株式	△1,021,903	△1,022,109
株主資本合計	23,414,990	24,091,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,365	935,522
繰延ヘッジ損益	5,309	4,962
為替換算調整勘定	△135,929	120,926
その他の包括利益累計額合計	451,746	1,061,412
少数株主持分	462,795	597,032
純資産合計	24,329,531	25,749,726
負債純資産合計	31,358,553	32,285,096

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,942,220	23,545,370
売上原価	19,616,755	18,056,368
売上総利益	5,325,465	5,489,001
販売費及び一般管理費	3,999,736	3,842,961
営業利益	1,325,729	1,646,039
営業外収益		
受取利息	47,936	57,021
受取配当金	110,759	110,780
為替差益	7,227	103,210
雑収入	48,217	36,269
営業外収益合計	214,141	307,282
営業外費用		
支払利息	4,312	5,358
雑損失	1,681	2,594
営業外費用合計	5,993	7,952
経常利益	1,533,877	1,945,369
特別利益		
固定資産売却益	61,898	224
移転補償金	133,953	—
特別利益合計	195,851	224
特別損失		
固定資産売却損	—	1,348
固定資産除却損	134,836	3,573
投資有価証券評価損	3,212	—
ゴルフ会員権評価損	3,400	2,500
ゴルフ会員権売却損	470	—
工場移転費用	73,586	—
特別損失合計	215,506	7,422
税金等調整前当期純利益	1,514,223	1,938,171
法人税、住民税及び事業税	411,408	652,477
法人税等調整額	165,301	△5,538
法人税等合計	576,710	646,939
少数株主損益調整前当期純利益	937,512	1,291,232
少数株主利益	54,337	104,683
当期純利益	883,175	1,186,548
少数株主利益	54,337	104,683
少数株主損益調整前当期純利益	937,512	1,291,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,264	353,157
繰延ヘッジ損益	△143	△397
為替換算調整勘定	56,407	323,242
その他の包括利益合計	131,528	676,002
包括利益	1,069,041	1,967,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,003,663	1,796,214
少数株主に係る包括利益	65,378	171,020

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,346,697	11,700,308
当期変動額		
剰余金の配当	△522,512	△498,755
当期純利益	883,175	1,186,548
従業員奨励福利基金拠出	△7,051	△11,293
当期変動額合計	353,611	676,498
当期末残高	11,700,308	12,376,807
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,021,690	△1,021,903
当期変動額		
自己株式の取得	△212	△206
当期変動額合計	△212	△206
当期末残高	△1,021,903	△1,022,109
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,061,591	23,414,990
当期変動額		
剰余金の配当	△522,512	△498,755
当期純利益	883,175	1,186,548
自己株式の取得	△212	△206
従業員奨励福利基金拠出	△7,051	△11,293
当期変動額合計	353,398	676,292
当期末残高	23,414,990	24,091,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	507,100	582,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,264	353,157
当期変動額合計	75,264	353,157
当期末残高	582,365	935,522
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,442	5,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	△347
当期変動額合計	△132	△347
当期末残高	5,309	4,962
為替換算調整勘定		
当期首残高	△181,284	△135,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,355	256,856
当期変動額合計	45,355	256,856
当期末残高	△135,929	120,926
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	331,257	451,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,488	609,666
当期変動額合計	120,488	609,666
当期末残高	451,746	1,061,412
少数株主持分		
当期首残高	414,705	462,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,089	134,236
当期変動額合計	48,089	134,236
当期末残高	462,795	597,032
純資産合計		
当期首残高	23,807,554	24,329,531
当期変動額		
剰余金の配当	△522,512	△498,755
当期純利益	883,175	1,186,548
自己株式の取得	△212	△206
従業員奨励福利基金抛出	△7,051	△11,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,578	743,903
当期変動額合計	521,976	1,420,195
当期末残高	24,329,531	25,749,726

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,514,223	1,938,171
減価償却費	817,029	994,586
のれん償却額	1,480	740
負ののれん償却額	△993	—
移転補償金	△133,953	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,212	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,652	△810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,815	△30,154
受取利息及び受取配当金	△158,696	△167,802
支払利息	4,312	5,358
為替差損益 (△は益)	△22,017	△115,018
有形固定資産除売却損益 (△は益)	114,895	4,697
無形固定資産除売却損益 (△は益)	△41,957	—
ゴルフ会員権評価損	3,400	2,500
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	470	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,311	△43,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,120,120	△988,530
預り保証金の増減額 (△は減少)	△21,790	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,048	△123,758
その他	△381,417	△31,831
小計	2,843,587	1,445,005
利息及び配当金の受取額	159,640	169,051
利息の支払額	△3,472	△5,358
法人税等の支払額	△201,027	△469,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798,727	1,138,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,103	△316,684
定期預金の払戻による収入	274,123	81,988
有形固定資産の取得による支出	△1,527,328	△2,302,202
有形固定資産の売却による収入	913	632
無形固定資産の取得による支出	△109,547	△3,884
無形固定資産の売却による収入	100,946	—
投資有価証券の取得による支出	△106,930	△160,111
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
貸付金の回収による収入	815	835
その他	△5,580	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,692	△2,599,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△522,512	△498,755
少数株主への配当金の支払額	△15,131	△33,281
自己株式の取得による支出	△212	△206
その他	△6,332	△9,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,190	△541,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,740	31,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	975,585	△1,970,119
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,880	3,151,466
現金及び現金同等物の期末残高	3,151,466	1,181,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

① 連結子会社数 8社

② 連結子会社名

日精興産株式会社、日精バイリス株式会社、株式会社アルボース

オレオトレード・インターナショナル株式会社、日精プラスチック株式会社

四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司、日隆精化國際股份有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～48年
機械装置及び運搬具	4～8年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## ③ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても5年間の均等償却によっております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ74,073千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	173,234千円	159,871千円
支払手形	14,022千円	11,989千円

- ※2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	32,619千円	33,468千円
供託金	9,840千円	12,480千円

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
供託金	130,000千円	130,000千円

大阪地方裁判所における請負代金請求訴訟に伴い、大阪地方法務局へ供託しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	457,031千円	440,921千円

## ※2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,199千円	548,341千円
組替調整額	3,212千円	－千円
税効果調整前	53,412千円	548,341千円
税効果額	21,852千円	△195,184千円
その他有価証券評価差額金	75,264千円	353,157千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△675千円	△699千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△675千円	△699千円
税効果額	531千円	302千円
繰延ヘッジ損益	△143千円	△397千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	56,407千円	323,242千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	56,407千円	323,242千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	56,407千円	323,242千円
その他の包括利益合計	131,528千円	676,002千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建・マンション販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の工業用製品事業のセグメント利益が71,068千円増加し、家庭用製品事業のセグメント利益が795千円増加し、不動産事業のセグメント利益が29千円増加し、その他の事業のセグメント利益が2,179千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,546,230	5,308,132	1,220,945	866,912	24,942,220	—	24,942,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,100	60,085	31,055	1,200	234,441	△234,441	—
計	17,688,330	5,368,218	1,252,000	868,112	25,176,662	△234,441	24,942,220
セグメント利益	953,487	158,447	67,514	146,279	1,325,729	—	1,325,729
セグメント資産	17,367,004	3,216,558	2,297,708	1,134,435	24,015,706	7,342,846	31,358,553
その他の項目							
減価償却費	506,981	129,581	40,932	104,357	781,852	35,176	817,029
のれんの償却額	486	—	—	—	486	—	486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,778,821	29,305	16,309	68,640	1,893,077	71,103	1,964,180

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△90,152千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,432,998千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,969,121	5,340,420	505,378	730,449	23,545,370	—	23,545,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,004	47,820	33,481	1,010	212,316	△212,316	—
計	17,099,125	5,388,240	538,859	731,459	23,757,686	△212,316	23,545,370
セグメント利益	1,072,894	415,317	109,080	48,747	1,646,039	—	1,646,039
セグメント資産	19,906,451	3,185,137	2,123,205	1,003,122	26,217,917	6,067,179	32,285,096
その他の項目							
減価償却費	731,996	99,189	38,153	88,187	957,526	37,059	994,586
のれんの償却額	740	—	—	—	740	—	740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,441,924	61,628	1,383	40,339	1,545,274	1,450	1,546,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△68,669千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,135,849千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,004.90円	1,059.06円

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	37.18円	49.95円
当期純利益	883,175千円	1,186,548千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	883,175千円	1,186,548千円
期中平均株式数	23,750,497株	23,750,175株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,732,077	681,503
受取手形	183,924	133,074
売掛金	2,773,592	3,149,227
商品及び製品	1,176,756	1,456,254
仕掛品	864,869	1,225,555
原材料及び貯蔵品	1,204,613	1,674,725
前払費用	36,553	38,622
繰延税金資産	96,955	134,826
関係会社短期貸付金	583,800	435,175
その他	144,923	413,154
流動資産合計	9,798,067	9,342,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,651,040	5,191,018
減価償却累計額	△3,155,222	△3,274,317
建物(純額)	1,495,817	1,916,700
構築物	1,074,190	1,118,976
減価償却累計額	△860,714	△895,739
構築物(純額)	213,476	223,237
機械及び装置	10,344,584	11,990,994
減価償却累計額	△9,682,319	△10,066,770
機械及び装置(純額)	662,264	1,924,223
車両運搬具	64,441	72,301
減価償却累計額	△55,978	△61,278
車両運搬具(純額)	8,462	11,022
工具、器具及び備品	1,317,560	1,336,486
減価償却累計額	△1,174,650	△1,193,829
工具、器具及び備品(純額)	142,909	142,656
土地	2,707,212	2,707,212
建設仮勘定	1,070,841	968
有形固定資産合計	6,300,985	6,926,021
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,257	4,257
施設利用権	242	29
ソフトウェア	129,514	100,898
無形固定資産合計	135,991	107,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,047,346	4,623,532
関係会社株式	2,606,132	2,606,132
関係会社出資金	1,308,656	1,308,656
関係会社長期貸付金	1,176,000	991,000
従業員に対する長期貸付金	1,960	1,540
長期前払費用	9,156	41,581
長期預金	300,000	300,000
その他	42,425	39,621
投資その他の資産合計	9,491,676	9,912,065
固定資産合計	15,928,653	16,945,249
資産合計	25,726,721	26,287,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	932,567	862,162
未払金	282,415	251,524
未払費用	83,729	94,156
未払法人税等	111,550	208,724
未払消費税等	2,696	—
前受金	630	2,939
預り金	2,080,457	2,456,189
賞与引当金	185,215	247,325
役員賞与引当金	30,823	31,299
設備関係未払金	784,281	94,793
流動負債合計	4,494,367	4,249,113
固定負債		
繰延税金負債	121,289	310,946
退職給付引当金	387,092	368,122
長期未払金	33,195	33,195
長期預り保証金	6,298	6,298
資産除去債務	20,500	20,500
固定負債合計	568,375	739,062
負債合計	5,062,743	4,988,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	2,352,493	2,655,109
利益剰余金合計	8,426,053	8,728,669
自己株式	△1,021,903	△1,022,109
株主資本合計	20,140,735	20,443,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523,243	856,046
評価・換算差額等合計	523,243	856,046
純資産合計	20,663,978	21,299,191
負債純資産合計	25,726,721	26,287,367

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,088,113	9,739,541
商品売上高	263,823	235,257
不動産賃貸収入	132,620	125,326
売上高合計	9,484,557	10,100,125
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	892,604	1,144,480
当期製品製造原価	7,411,639	7,997,488
合計	8,304,244	9,141,968
製品他勘定振替高	4,933	6,195
製品期末たな卸高	1,144,480	1,431,101
製品売上原価	7,154,830	7,704,671
商品売上原価		
商品期首たな卸高	48,490	32,276
当期商品仕入高	173,948	168,772
合計	222,439	201,048
商品他勘定振替高	100	60
商品期末たな卸高	32,276	25,153
商品売上原価	190,062	175,835
不動産賃貸原価	47,904	42,381
売上原価合計	7,392,797	7,922,887
売上総利益	2,091,759	2,177,237
販売費及び一般管理費	1,477,465	1,480,443
営業利益	614,294	696,793
営業外収益		
受取利息	43,555	30,236
受取配当金	268,975	381,299
為替差益	—	1,869
雑収入	25,640	25,746
営業外収益合計	338,172	439,150
営業外費用		
支払利息	15,055	20,047
為替差損	8,544	—
雑損失	707	1,436
営業外費用合計	24,307	21,483
経常利益	928,158	1,114,460
特別損失		
固定資産除却損	5,083	2,673
ゴルフ会員権売却損	470	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,500
特別損失合計	5,554	5,173
税引前当期純利益	922,604	1,109,287
法人税、住民税及び事業税	226,973	340,102
法人税等調整額	87,201	△32,186
法人税等合計	314,175	307,915
当期純利益	608,428	801,372

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計		
当期首残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	863,560	863,560
当期末残高	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
当期首残高	5,010,000	5,010,000
当期末残高	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,266,577	2,352,493
当期変動額		
剰余金の配当	△522,512	△498,755
当期純利益	608,428	801,372
当期変動額合計	85,915	302,616
当期末残高	2,352,493	2,655,109
利益剰余金合計		
当期首残高	8,340,137	8,426,053
当期変動額		
剰余金の配当	△522,512	△498,755
当期純利益	608,428	801,372
当期変動額合計	85,915	302,616
当期末残高	8,426,053	8,728,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,021,690	△1,021,903
当期変動額		
自己株式の取得	△212	△206
当期変動額合計	△212	△206
当期末残高	△1,021,903	△1,022,109
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,055,032	20,140,735
当期変動額		
剰余金の配当	△522,512	△498,755
当期純利益	608,428	801,372
自己株式の取得	△212	△206
当期変動額合計	85,703	302,409
当期末残高	20,140,735	20,443,144
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	464,592	523,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,651	332,803
当期変動額合計	58,651	332,803
当期末残高	523,243	856,046
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	464,592	523,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,651	332,803
当期変動額合計	58,651	332,803
当期末残高	523,243	856,046
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	20,519,624	20,663,978
当期変動額		
剰余金の配当	△522,512	△498,755
当期純利益	608,428	801,372
自己株式の取得	△212	△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,651	332,803
当期変動額合計	144,354	635,213
当期末残高	20,663,978	21,299,191

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。